

分権型陳情・要望への改革

分権社会への第一歩
 霞が関詣でをやめる

細野豪志総括(組織委員長兼企業団体対策委員長)に聞く

上京しての陳情
 弊害を生む

昨年11月6日に陳情・要望の流れを、党の地方組織を窓口として幹事長室を経由し、政務三役に届ける形に改めました。この狙いは。

一言で言えば、「霞が関詣で」をやめるということ。予算編成の時期になると、陳情のために地方の首長が週に2回ぐらいう上京し、霞が関を訪ねるとい

う光景が見られ、これによって地方の行政が停滞する要因にもなっていました。また、政治家が陳情を受けるのではなく、官僚が陳情を受けることで、ある種の政治力を持つことがよくないというのが理由です。あとは、わざわざ上京して陳情を受けるのではなく、そこで暮らしている政治家が地域で陳情・要望を受けるほうが、実情をよりよく理解しているためより適切に対応でき、党の地方組織の強化にもなるのではないかと狙っています。

地方組織の皆さん
 うまく対応

実際に改革した感想を。

もともと地方で陳情・要望を受けられるようにしたほうがいいとは思っていません。今回は初めてでもあり、地方の組織の皆さんにはご苦労おかけしたことを感謝しています。人員確保も含め大変だったと思いますの

で、党の予算のなかで地方組織へ配慮する形にしました。

野党時代は、陳情・要望を聞くということに少なく、どちらかと言えば、与党側の政策を批判的に検証すればよかったのです。しかし、政権を取った以上、要望を政策・予算にまとめなければなりません。いままでは、要望を聞き政策にまとめていく、予算に關与するという下地はなかったのですが、急激な変化だったにもかかわらず、地方の皆さんにうまく対応していただくことができました。

陳情・要望の前身はどんなものが。全部で4000近くの要望を受けました。行政関係の要望が一番多いのは従来型の公共事業です。しかし、コ

ンクリートから人へ」という我々の理念に合ったもの優先順位を当然高めました。県連がそうした振り分けをしたもの、県連段階で農業土木の公共事業を相当絞り込んできたケースもありました。今後はこうしたことを全国で実行していただけるように全体を底上げし、スムーズにいくようにしていきます。

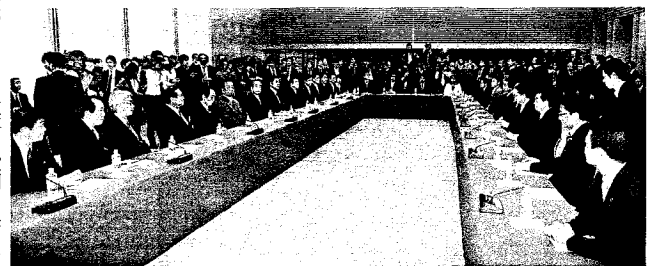
今年度は予算編成、年末だけでなく通年で受ける

今回は予算編成、いわゆる陳情シーズンに行ったわけですが、制度改正、法改正などの要望が年明けに来ています。通年でやりたいという要望が知事さんにはありますので、そこはおつなぎしますが、基本は地域で議員が要望を聞くこと



幹事長室、副幹事長の陳情対応で総括を務める細野豪志議員

そこで暮らしている政治家が地域で陳情・要望を受けられるほうがより適切に対応できる



地域からの要望を受け幹事長室として取りまとめ政府に伝えた(昨年12月16日)

分権社会

国のある方として、補完性の原理と我々は言っています。地域のことでは地域で決め、実行し、できない部分を都道府県、都道府県でできないものを国が行うという考え方です。地方間の財政調整は必要ですから、地方から国への要望はゼロになりませんが、分権社会になれば、要望・陳情は少なくなるはず。その結果、自治体議員が政策づくりでも活躍、

政策面でも
 地方組織
 強化へ

重要な役割を果たす形になります。また、自治体議員政策懇談会をつくり2カ月に一度、幹事長室のメンバーと意見交換してもらおうようにします。自治体議員の皆さんが活躍する形、主役になる形にならないと、我々が目指す分権社会、地域主権国家は実現できないので、こうした活動を通じて、地方の組織の強化につなげていきたいと考えています。

分権社会

国のある方として、補完性の原理と我々は言っています。地域のことでは地域で決め、実行し、できない部分を都道府県、都道府県でできないものを国が行うという考え方です。地方間の財政調整は必要ですから、地方から国への要望はゼロになりませんが、分権社会になれば、要望・陳情は少なくなるはず。その結果、自治体議員が政策づくりでも活躍、

政策面でも
 地方組織
 強化へ

重要な役割を果たす形になります。また、自治体議員政策懇談会をつくり2カ月に一度、幹事長室のメンバーと意見交換してもらおうようにします。自治体議員の皆さんが活躍する形、主役になる形にならないと、我々が目指す分権社会、地域主権国家は実現できないので、こうした活動を通じて、地方の組織の強化につなげていきたいと考えています。

分権社会

国のある方として、補完性の原理と我々は言っています。地域のことでは地域で決め、実行し、できない部分を都道府県、都道府県でできないものを国が行うという考え方です。地方間の財政調整は必要ですから、地方から国への要望はゼロになりませんが、分権社会になれば、要望・陳情は少なくなるはず。その結果、自治体議員が政策づくりでも活躍、